

事業評価票

71	印刷製本費（議案事務）の見直し (財務局主計部／一般会計)	事業開始	平成 30 年度
		事業終期	平成 34 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 印刷製本費（議案事務）では、都議会に提出する印刷物作成に係る経費等を計上している。</p>	
根拠法令等	地方自治法

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 知事提出議案を適切に説明するための資料や、議決を得るために地方自治法で定められた議案等について、必要量を精査の上、印刷・製本している。</p> <p>○ 本事業で印刷・製本しているのは主に以下の資料である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都予算案の概要…新年度予算案を説明するための資料として、第一回定例会において都議会へ提出 東京都議会議案…予算案、条例案、契約案等、知事提出議案を地方自治法に基づき、各定例会及び臨時会において都議会へ提出 	

3 どのような課題や問題点があったか									
<p>○ 「東京都予算案の概要」では、新年度予算のポイント、歳入歳出予算の状況や主要な施策の他、事業評価の取組についても紹介している。</p> <p>○ 事業評価の取組を強化したことに伴い、公表件数が増加したため、平成28年度からは事業評価の個別取組については別冊を作成しており、従来に比べて印刷・製本量が増加している。</p> <p>○ 一方で、都においてはペーパーレス化の取組を推進しており、印刷・製本量を必要最低限とする必要がある。</p>									
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>印刷・製本量の増加傾向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>印刷・製本量 (丁)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>28万丁</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>31万丁 (別冊 8万丁)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>45万丁 (別冊 17万丁)</td> </tr> </tbody> </table>		年度	印刷・製本量 (丁)	27年度	28万丁	28年度	31万丁 (別冊 8万丁)	29年度	45万丁 (別冊 17万丁)
年度	印刷・製本量 (丁)								
27年度	28万丁								
28年度	31万丁 (別冊 8万丁)								
29年度	45万丁 (別冊 17万丁)								

4 局として、事業をどうしていきたいか															
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他												
<p>○ 「東京都予算案の概要」は、別冊を含めて内容をホームページで公表しており、ペーパーレス化の取組をより一層推進するため、別冊の印刷・製本を取りやめる。</p> <p>○ 他の印刷物についても印刷・製本の必要性について精査を続け、必要最低限の範囲とする。また、今後都議会においてペーパーレス化が試行されるため状況を踏まえて印刷・製本量を見直していく。</p> <p>《29年度実績》</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>印刷・製本量</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本体</td> <td>280,000丁</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>別冊</td> <td>170,500丁</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,500丁</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>別冊の印刷・製本取りやめにより削減</p>					印刷・製本量	割合	本体	280,000丁	62%	別冊	170,500丁	38%	合計	450,500丁	100%
	印刷・製本量	割合													
本体	280,000丁	62%													
別冊	170,500丁	38%													
合計	450,500丁	100%													
歳入	29年度決算額	— 千円	歳出	29年度決算額	31,174 千円										
	30年度予算額	— 千円		30年度予算額	34,634 千円										
	31年度見積額	— 千円		31年度見積額	32,962 千円										

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 「東京都予算案の概要」等、都議会等に適切な説明を果たす必要があるため、内容の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>○ 一方で、印刷・製本量を見直すことで、ペーパーレス化の取組を一層推進していく必要がある。</p>	

6 31年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 印刷・製本量等を見直すことで、経費の精査が図られていることから、局案のとおり計上する。</p>			
歳入	31年度予算額	— 千円	
歳出	31年度予算額	32,962 千円	

事業評価票

90	個人都民税に係る過年度情報の閲覧環境構築 (主税局徴収部／一般会計)	事業開始	平成 31 年度
		事業終期	平成 33 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 個人都民税は、区市町村が、個人区市町村民税と併せて賦課徴収し、個人都民税分を東京都に払い込んでいるが、都が賦課徴収している他の都税（一般分）と比較して、徴収率は低い水準のまま推移してきた。 ○ このため、都は平成16年度に個人都民税対策室（組織名称変更に伴い、現在は個人都民税対策課）を設置し、個人都民税の徴収率向上を目指している。 ○ 個人都民税対策課内で、税務情報を適切に記録管理し、帳票等を印刷する必要があるため、税務システムを設置している。	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
【取組】 ○ 平成16年度の組織発足以来、地方税法第48条に基づいて区市町村から高額事案、長期累積事案の徴収権を引き継ぐことで、住民税の直接徴収を実施し、多くの個人都民税の滞納を解消してきた。	
【成果】 ○ 発足前年度である平成15年度決算時に90.1%であった個人都民税（他の道府県では、個人道民税、個人県民税、個人府民税）の徴収率が29年度決算時に96.8%へと向上した。	

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 個人都民税の滞納における高額事案、長期累積事案を区市町村から引き継ぎ、都が直接徴収を行うことで、徴収率の向上を図っている。 ○ 今後も徴収率の維持・向上を図っていくためには、業務効率を高め、区市町村との連携を強化していくことが求められている。	

6 31年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 過年度に徴収権を引き継いだ滞納者情報をシステム上で閲覧可能な仕組みに改修することで、情報の確認に係る時間を短縮できると見込まれる。 ○ より効率的な業務遂行が可能となり、区市町村との連携強化につながることから、今後の徴収率維持・向上に資するものと認められるため、見積額のとおり計上する。			
歳入	31年度予算額	— 千円	
歳出	31年度予算額	1,863 千円	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 税務システムでは、過年度に徴収権を引き継いでいた納税者等のデータを閲覧することができない。 ○ そのため、職員は過年度の事項について問い合わせを受けた際に、紙ベースでの確認を強いられ、多くの作業時間を要している。 ○ その結果、納税者や第三債務者等からの緊急性の高い問い合わせに対して迅速に対応することが困難となっている。	

4 局として、事業をどうしていきたいか				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
○ 過年度に徴収権を引き継いだ滞納者情報をシステム上で閲覧可能とすることで、各種問い合わせを受けた際に、徴収権を返還した自治体を迅速に案内するなど、区市町村と連携して滞納整理業務を実施していく。				
<<個人都民税に係る過年度情報の閲覧環境構築による費用・効果>>				
(単位:千円)				
	ランニングコスト(※)	経費削減効果	差引	
閲覧環境構築後	480	△497	△17	
※閲覧環境の構築費用のみを記載。なお、閲覧環境は既存の税務システム内に構築するため、別途イニシャルコストは掛からない。				
歳入	29年度決算額	— 千円	29年度決算額	1,127 千円
	30年度予算額	— 千円	30年度予算額	1,370 千円
	31年度見積額	— 千円	31年度見積額	1,863 千円
歳出	29年度決算額	— 千円	29年度決算額	1,127 千円
	30年度予算額	— 千円	30年度予算額	1,370 千円
	31年度見積額	— 千円	31年度見積額	1,863 千円

事業評価票

116	景観法地区区分図等インターネット公開GIS構築業務 (都市整備局都市づくり政策部/一般会計)	事業開始	平成 31 年度
		事業終期	平成 31 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか

- 都では、良好な景観形成のため、「東京都景観計画」を定め、一定規模の建築を行う場合には、届出を義務付けている。
- 事業者は、「地区区分図（以下「区分図」という。）」を確認しながら届出準備を行うが、インターネット上では、紙資料をPDF化したものを公表しているのみであり、住所検索等に対応していないため、分かりづらいなどの意見が多数寄せられている。
- このため、区分図をデジタル化し、住所検索等にも対応させることにより、都民や事業者に分かりやすい情報公開と利便性の向上を図る。

根拠法令等 景観法、東京都景観条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

- 平成30年度は、区分図を都市計画情報等インターネット提供サービスに搭載するため、区分図GISデータを作成し、同サービスでの公開に向けた準備を進めた。

3 どのような課題や問題点があったか

- 平成15年度に、区分図を作成してからこれまでの間に、基準にしていた道路や河川区域の変更が生じている箇所もあり、現状の地形地物に即して更新する必要がある。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
--------------	---------	-------	-----

- 平成31年度中に、都市計画情報等インターネット提供サービスで区分図を公開し、適切な情報提供と利便性の向上を図る。

歳入	29年度決算額	— 千円	歳出	29年度決算額	— 千円
	30年度予算額	— 千円		30年度予算額	— 千円
	31年度見積額	— 千円		31年度見積額	2,100 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

- インターネット上における区分図の公表については、都民や事業者が利用しやすい情報公開とするため、デジタル化を進める必要がある。

6 31年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
--------------	---------	-------	-----

- 区分図のGISデータをインターネットにて公開し、都民や事業者の利便性向上を図る必要があることから、所要額を計上する。

歳入	31年度予算額	— 千円
歳出	31年度予算額	2,100 千円

事業評価票

147	高圧ガス災害時の情報通信体制の整備 (環境局環境改善部／一般会計)	事業開始	平成 31 年度
		事業終期	平成 35 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都は、高圧ガス施設等が被災し被害拡大の恐れがある場合、東京都地域防災計画に基づき、防災事業所に対し、緊急出動要請を行う必要がある。 ○ 災害時においては、エネルギーの確保のため、関係機関と連携し、都市ガスを代替するLPガスの安定供給を図ることも必要である。 ○ 都と関係機関が連携して対応するためには、防災無線等の情報通信体制を確保する必要があるため、平成26年度から、東京都高圧ガス地域防災協議会支部等に対し業務用MCA無線機の貸与を開始している。 	
根拠法令等	東京都地域防災計画

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本庁・事業所及び東京都高圧ガス地域防災協議会支部等に業務用MCA無線機を45台配備し、災害時の情報通信体制を確保してきた。 ○ 災害時に適切な対応が図れるよう、東京都高圧ガス防災訓練において、業務用MCA無線機を用いた通信訓練を行ってきた。 	

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の迅速・的確な対応を実現するため、東京都地域防災計画に基づく、東京都高圧ガス地域防災協議会との情報通信体制の整備は、重要である。 ○ 大阪府北部地震においては、LPガスが災害時の代替エネルギーとして大きな役割を果たすことが再確認された。 	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年6月大阪府北部地震においては、LPガスが代替エネルギーとして大きな役割を果たした。 ○ 首都直下型地震等を想定すると、LPガス供給体制等の更なる強化が必要である。 ○ 具体的には、災害時にLPガスの充てんが可能な自家発電機所有充てん所等との情報通信体制の強化が課題である。 	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時におけるLPガスの安定供給を図ること等を目的として、関係機関に新たに業務用MCA無線機16台を貸与する。 ○ 引き続き、災害時に適切な対応が図れるよう、東京都高圧ガス防災訓練において、業務用MCA無線機を用いた通信訓練を行っていく。 					
歳入	29年度決算額	— 千円	歳出	29年度決算額	3,759 千円
	30年度予算額	— 千円		30年度予算額	3,624 千円
	31年度見積額	— 千円		31年度見積額	6,120 千円

6 31年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災事業の緊急総点検により、災害時の情報通信体制を強化する必要性が判明したことから、見積額のとおり計上する。 			
歳入	31年度予算額	— 千円	
歳出	31年度予算額	6,120 千円	

事業評価票

164	局管理事務 (福祉保健局総務部／一般会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終期	平成 35 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 局事業の円滑な実施を図るため、局全体及び総務部の管理事務費を計上している。</p> <p>○ 総務部において、データの適切な管理及び業務効率の向上と高度化を図るため、データの保護及び利活用に必要なネットワークハードディスクの借入れを行っている。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか																
<p>【実施期間】</p> <p>○ ネットワークハードディスクの契約期間 ・平成26年11月1日から31年10月31日まで（5年リース）</p> <p>○ 総務部ファイルサーバの契約期間 ・平成28年9月1日から33年8月31日まで（5年リース）</p> <p>【成果】</p> <p>○ ネットワークハードディスク及び総務部ファイルサーバの過去3か年決算額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年 度</th> <th style="width: 15%;">ネットワークハードディスク</th> <th style="width: 15%;">ファイルサーバ</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> <td style="text-align: center;">1411</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">903</td> <td style="text-align: center;">1162</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">985</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	ネットワークハードディスク	ファイルサーバ	計	平成27年度	259	1,152	1411	平成28年度	259	903	1162	平成29年度	259	726	985
年 度	ネットワークハードディスク	ファイルサーバ	計														
平成27年度	259	1,152	1411														
平成28年度	259	903	1162														
平成29年度	259	726	985														

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ ネットワークハードディスクのリース契約が、平成31年10月31日で満了となる。</p> <p>○ 平成31年11月1日以降の運用方法について、後年度負担を含めたフルコスト比較及びセキュリティ面から総務部の管理経費の予算計上の見直しを行う必要がある。</p> <p>○ 具体的には、総務部ファイルサーバに統合した場合と従前通りに運用した場合の比較を行う必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他																							
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他																									
<p>○ ネットワークハードディスクを既存のファイルサーバに統合することで、後年度コストの削減とともに、機器の集約化によるセキュリティ向上の実現を図る。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成31年度(単年度)</th> <th colspan="3">平成32年度~35年度(後年度)</th> <th colspan="3">5か年計</th> </tr> <tr> <th>①統合</th> <th>②リース替え</th> <th>増減</th> <th>①統合</th> <th>②リース替え</th> <th>増減</th> <th>①統合</th> <th>②リース替え</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">2,903</td> <td style="text-align: center;">4,991</td> <td style="text-align: center;">△ 2,088</td> <td style="text-align: center;">4,023</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">△ 2,062</td> </tr> </tbody> </table>		平成31年度(単年度)			平成32年度~35年度(後年度)			5か年計			①統合	②リース替え	増減	①統合	②リース替え	増減	①統合	②リース替え	増減	1,120	1,094	26	2,903	4,991	△ 2,088	4,023	6,085	△ 2,062
平成31年度(単年度)			平成32年度~35年度(後年度)			5か年計																						
①統合	②リース替え	増減	①統合	②リース替え	増減	①統合	②リース替え	増減																				
1,120	1,094	26	2,903	4,991	△ 2,088	4,023	6,085	△ 2,062																				
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">29年度決算額</td> <td style="width: 15%;">3,829 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>5,129 千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>4,859 千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	3,829 千円	30年度予算額	5,129 千円	31年度見積額	4,859 千円	歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">29年度決算額</td> <td style="width: 15%;">327,937 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>518,895 千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>504,889 千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	327,937 千円	30年度予算額	518,895 千円	31年度見積額	504,889 千円													
29年度決算額	3,829 千円																											
30年度予算額	5,129 千円																											
31年度見積額	4,859 千円																											
29年度決算額	327,937 千円																											
30年度予算額	518,895 千円																											
31年度見積額	504,889 千円																											

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 継続的な業務の効率化に努めるだけでなく、経費の効率化にも率先して取り組んでいく必要がある。</p> <p>○ 情報の適正な管理に当たっては、セキュリティにも十分配慮することが求められている。</p>	

6	31年度予算で、どのように対応したか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ データ管理に関する運用方法を比較検討し、後年度負担の削減とともに、セキュリティの向上にも資することから、局案の運用方法による所要額を計上する。</p>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">31年度予算額</td> <td style="width: 15%;">4,859 千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	4,859 千円	歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">31年度予算額</td> <td style="width: 15%;">504,889 千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	504,889 千円
31年度予算額	4,859 千円						
31年度予算額	504,889 千円						

事業評価票

267	島しょ地域における勤労者福祉支援事業の助成 (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終期	平成 33 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 勤労者福祉会館は勤労者の文化・教養及び福祉の向上を図る施設であり、島しょ地域の町村の施設については、都において勤労者福祉支援事業の経費の一部の補助を行っている。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 都の経費の一部補助については、将来的に施設の自律的な運営が可能となるよう、町村の自主性を損なわない範囲で助成を行っており、10年間の補助期間を設定している。</p> <p>○ ただし、補助期間が満了しても、財政状況等により施設の自律的な運営が困難な場合は、さらに5年間の補助を行う場合がある。このように都が町村の自律的な運営体制を支援することで、勤労者福祉の維持・向上に役立っている。</p> <p>○ 八丈町については10年間の補助の後、5年間の補助を行った。施設の自律的な運営が可能となったことから、平成30年度末をもって補助は終了する。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 各町村の財政状況や施設の体制整備の状況などが異なることから、各町村の状況を踏まえた支援が必要である。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																	
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																			
<p>○ 各町村の財政状況や施設の体制整備状況を踏まえながら、自律的な運営となるよう支援を実施し、八丈町については、自律的な運営に移行する。</p>																						
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">29年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 30%;">29年度決算額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">58,942</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td></td> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: right;">60,688</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td></td> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: right;">40,819</td> <td>千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	-	千円		29年度決算額	58,942	千円	30年度予算額	-	千円		30年度予算額	60,688	千円	31年度見積額	-	千円		31年度見積額	40,819	千円
29年度決算額	-	千円		29年度決算額	58,942	千円																
30年度予算額	-	千円		30年度予算額	60,688	千円																
31年度見積額	-	千円		31年度見積額	40,819	千円																
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">29年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 30%;">29年度決算額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">58,942</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td></td> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: right;">60,688</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td></td> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: right;">40,819</td> <td>千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	-	千円		29年度決算額	58,942	千円	30年度予算額	-	千円		30年度予算額	60,688	千円	31年度見積額	-	千円		31年度見積額	40,819	千円
29年度決算額	-	千円		29年度決算額	58,942	千円																
30年度予算額	-	千円		30年度予算額	60,688	千円																
31年度見積額	-	千円		31年度見積額	40,819	千円																

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 島しょ地域の町村による施設の自主的な管理運営に向けて、それぞれの町村の財政状況や実施体制を踏まえた上で、支援を行っていく必要がある。</p>	

6	31年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 施設の効率的・自律的な運営を前提とした見直しを行っており、適切な支援となっていることから要求額のとおり計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">31年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	-	千円	
31年度予算額	-	千円			
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">31年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">40,819</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	40,819	千円	
31年度予算額	40,819	千円			

事業評価票

283	水門及排水機場 (建設局河川部／一般会計)	事業開始	平成 31 年度
		事業終期	平成 35 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
<p>○ 東日本大震災を受け、都は平成24年12月に「東部低地帯の河川施設整備計画」を策定し、河川施設の耐震・耐水対策を推進することとした。</p> <p>○ この中で、水門門扉については、耐震性等を考慮し、必要に応じて更新を図っていくこととした。</p> <p>○ 水門の機能を確保しつつ、効率的に点検・整備等を行う維持管理を行う。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 耐震・耐水対策を実施するに当たり、水門門扉の使用材料について、ライフサイクルコスト等の視点から検討した。</p> <p>○ 水門門扉の使用材料を鋼製からステンレス製に変更することにより、定期的な塗装補修が不要となることから、水門の耐震・耐水対策に合わせて、門扉をステンレス製へと更新し、維持管理経費の縮減を図っている。</p> <p>○ 水門門扉の使用材料を鋼製からステンレス製に変更することにより、1年当たり1門につき約105千円の維持管理コストが縮減される。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 水門を適切に維持管理するために、耐食性、経済性、強度等を考慮し、門扉の材料規格を決定する必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																	
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																			
<p>○ 耐震・耐水対策で更新を行う水門門扉については、現場状況や要求性能等に応じ、材料規格を適切に選定した上で、ステンレス製とすることにより、引き続き、水門の維持管理コストの縮減を図っていく。</p>																						
平成31年度縮減見込額																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 30%;">門扉補修単価</th> <th style="width: 10%;">規模</th> <th style="width: 50%;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来</td> <td style="text-align: right;">1,092,491円/門</td> <td style="text-align: center;">△ 5 門</td> <td style="text-align: right;">△5,462,455円</td> </tr> <tr> <td>ステンレス</td> <td style="text-align: right;">987,811円/門</td> <td style="text-align: center;">+ 5 門</td> <td style="text-align: right;">4,939,055円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△104,680円/門</td> <td style="text-align: center;">- 門</td> <td style="text-align: right;">△523,400円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	門扉補修単価	規模	増減	従来	1,092,491円/門	△ 5 門	△5,462,455円	ステンレス	987,811円/門	+ 5 門	4,939,055円	差引	△104,680円/門	- 門	△523,400円					
区分	門扉補修単価	規模	増減																			
従来	1,092,491円/門	△ 5 門	△5,462,455円																			
ステンレス	987,811円/門	+ 5 門	4,939,055円																			
差引	△104,680円/門	- 門	△523,400円																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">歳入</td> <td style="width: 15%;">29年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">歳出</td> <td style="width: 15%;">29年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,954 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td></td> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: right;">36,539 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td></td> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: right;">36,015 千円</td> </tr> </table>		歳入	29年度決算額	— 千円		歳出	29年度決算額	36,954 千円		30年度予算額	— 千円			30年度予算額	36,539 千円		31年度見積額	— 千円			31年度見積額	36,015 千円
歳入	29年度決算額	— 千円		歳出	29年度決算額	36,954 千円																
	30年度予算額	— 千円			30年度予算額	36,539 千円																
	31年度見積額	— 千円			31年度見積額	36,015 千円																

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 水門の機能維持のためには、門扉塗装等の日常の管理が重要であるが、維持管理経費の縮減について検討する必要がある。</p> <p>○ これまでも、門扉の更新に当たって使用材料をステンレス製に変更することにより、水門の機能を確保しながらコスト縮減を図ってきた。</p>	

6	31年度予算で、どのように対応したか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 水門の耐震・耐水事業にあわせて門扉のステンレス化を進めることで、門扉塗装が不要となり、維持管理経費の縮減が図られることから、見積額のとおり計上する。</p>							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">歳入</td> <td style="width: 45%;">31年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">歳出</td> <td>31年度予算額</td> <td style="text-align: right;">36,015 千円</td> </tr> </table>		歳入	31年度予算額	— 千円	歳出	31年度予算額	36,015 千円
歳入	31年度予算額	— 千円					
歳出	31年度予算額	36,015 千円					

事業評価票

332	都議会ホームページセキュリティ強化 (議会局管理部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 33 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
<p>○ 都議会ホームページの運用に当たり、ファイアウォールの設定等によりサイバー攻撃の脅威に備えてきた。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 常に最新のファイアウォールに更新する等、委託事業者と緊密に連携しながら不正アクセスを未然に防止している。</p> <p>○ 総務局が定期的実施しているウェブアプリケーション診断においても脆弱性は検出されておらず、現状では安全なセキュリティシステムが確保されている。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化してきており、ウイルス感染や個人情報の漏えい等、行政サービスに重大な影響を与えるリスクが増大している。</p> <p>○ こうした状況に対応するためには、今まで以上に強固なセキュリティシステムの構築が必要となる。</p> <p>○ 常任委員会のインターネット中継や政務活動費の領収書等のHP公開など重要なコンテンツが新たに追加されてきている。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 自治体情報セキュリティクラウド（都区市町村63団体に利用するサイバーセキュリティ対策のためのゲートウェイシステム）を導入する。</p> <p>○ これにより、ウェブサイトへの通信を監視し、運用ルールで危険と定義した既知の攻撃パターンに合致する通信を遮断することで脅威の軽減を図り、より安全なホームページの運営を実現する。</p>																
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">29年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;">歳出</td> <td>30年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>31年度見積額</td> <td style="text-align: center;">540 千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	— 千円		29年度決算額	48 千円	30年度予算額	— 千円	歳出	30年度予算額	— 千円	31年度見積額	— 千円		31年度見積額	540 千円
29年度決算額	— 千円		29年度決算額	48 千円												
30年度予算額	— 千円	歳出	30年度予算額	— 千円												
31年度見積額	— 千円		31年度見積額	540 千円												

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 都議会ホームページの運用に当たっては、サイバー攻撃への対応やセキュリティ強化を実施していく必要がある。</p>	

6	31年度予算で、どのように対応したか								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他						
<p>○ 局案のとおり計上する。</p>									
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">31年度予算額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">歳出</td> <td>31年度予算額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">540 千円</td> </tr> </table>		31年度予算額		— 千円	歳出	31年度予算額		540 千円
	31年度予算額		— 千円						
歳出	31年度予算額		540 千円						

事業評価票

353	若年層啓発充実強化事業 (選挙管理委員会事務局／一般会計)	事業開始	平成 17 年度
		事業終期	平成 33 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 投票率の長期的低落傾向が続いている。特に20歳代の投票率は、他の世代と比較して低い傾向にあり、若年層の投票率向上が課題となっている。 ○ 平成27年の法改正により、選挙権年齢が18歳に引き下げられた。これにより、高校生でも投票が可能となった。このことから、早い段階から選挙に関心を持ってもらう働きかけを行い、将来の有権者を育てる取組が重要となっている。 	
根拠法令等	公職選挙法

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
【取組状況】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 選挙学習用冊子「Let's study選挙」の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・都内全中学3年生を対象に配布 ・平成30年度 約120,000部配布 ○ 明るい選挙ポスターコンクールの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・都内在住、在学の小・中・高校生を対象 ・平成30年度 都内788校から20,471点の応募 ○ 選挙出前授業・模擬選挙 <ul style="list-style-type: none"> ・都内中学校、高校を対象に選挙出前授業及び体験型の模擬選挙を実施 ・ホームページを開設し、都内の事例の紹介や授業で活用できる資料を掲載 ○ 東京選挙フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・若年層に向けて投票へ行くことの大切さを伝える講演会を開催 ○ 区市町村啓発担当者との意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的事例や具体的な取組事例などについての情報共有、意見交換を実施 	

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 20歳代の投票率は、他の世代と比較して低い傾向にあり、若年層の投票率向上が課題である。 ○ 早い段階から選挙に関心を持ってもらう働きかけを行い、将来の有権者を育てる取組とともに、若年層に対する効果的な啓発を実施することが重要である。 	

6 31年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業は、若年層に対し政治や選挙について関心を高め、投票行動へつながるよう取り組むものであることから、見積額のとおり計上する。 			
歳入	31年度予算額	— 千円	
歳出	31年度予算額	4,070 千円	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 選挙権年齢引下げ後、初めての選挙となった平成28年の参議院議員選挙では、都内全体の投票率が57.50%に対し、都内の18歳は62.23%、19歳は53.80%と高い結果であった一方で、20歳代は39.13%であった。 ○ 翌年執行された衆議院議員選挙では、都内全体の投票率が53.64%に対し、18歳が49.22%、19歳39.73%、一方20歳代は32.39%と低い状況が続いている。 ○ 18歳、19歳の結果は高等学校等における選挙出前授業・模擬選挙をはじめとした様々な取組が投票率向上に一定の成果を上げていると考えられるが、時間の経過とともに投票率が低下傾向にある。 ○ 20歳代については、政治や選挙に対し関心を高め、投票行動へつながるよう、引き続き様々な働きかけを行う必要がある。 	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 若年層の政治や選挙に対する意識の向上には、教育機関の果たす役割が大きいことから、教育機関の協力を得て選挙出前授業等を実施する。 ○ 20歳代を中心とした若年層に対しては、東京選挙フォーラムをはじめ、選挙期間中のSNSによる積極的な情報発信等を実施することで、働きかけを強化する。 ○ その他、選挙学習用冊子の配布、選挙ポスターコンクール等、従来からの事業を継続して実施する。 					
歳入	29年度決算額	— 千円	歳出	29年度決算額	2,752 千円
	30年度予算額	— 千円		30年度予算額	3,580 千円
	31年度見積額	— 千円		31年度見積額	4,070 千円

事業評価票

366	教育資料閲覧室の運営 (教育庁教職員研修センター／一般会計)	事業開始	平成 13 年度
		事業終期	平成 32 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 本事業の目的は、研究紀要・報告書、教科用図書、人権教育関係資料など教育関連の資料を収集・整理し、東京都公立学校教職員や教育に関する研究を目的とする一般利用者等が利用できるようにすることである。</p> <p>○ 平成13年度の研修センター設置時から本事業を実施しており、都立教育研究所及び都立多摩教育研究所から引き継いだ歴史的に貴重な教育関連資料についても蔵書している。</p> <p>○ そのため、多くの都民が教育資料閲覧室を広く利用できるよう、司書業務に精通した外部事業者へ図書類の管理及び運営を全て委託し、都民サービスの向上を図ることとした。</p>	
根拠法令等	東京都教職員研修センター設置条例

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 教育庁職員や教職員など教育関係者に対しては、研修で来所する際に利用案内のチラシを配布し、利用促進を図っている。</p> <p>○ 一般利用者に対しては研修センターHPに利用案内を掲載することで広く周知し、利用促進を図っている。</p> <p>○ 利用者が週休日や勤務時間終了後にも利用できるよう、教育資料閲覧室を年間15回の土曜及び平日午後6時30分まで開室している。</p> <p>○ 司書業務に精通した受託者がレファレンス等専門的な業務を行うことで、都民からの問い合わせ等へ適切に対応することなど、都民サービスの向上を図ることができた。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか						
<p>○ 近年、貸出利用総冊数は減少傾向にある一方、新学習指導要領の施行やオリパラ教育・SNS利用方法などの個別課題への対応など、新たな蔵書整備へのニーズが高まっている。</p> <p>○ また、現状の受付業務負担などを勘案し、より効率的な運営体制を実現できるよう再検討する必要がある。</p>							
<p><貸出利用総冊数の推移></p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成27年度</td> <td style="width: 33%;">平成28年度</td> <td style="width: 33%;">平成29年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,601冊</td> <td style="text-align: center;">2,856冊</td> <td style="text-align: center;">2,517冊</td> </tr> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	3,601冊	2,856冊	2,517冊
平成27年度	平成28年度	平成29年度					
3,601冊	2,856冊	2,517冊					

4	局として、事業をどうしていきたいか																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 利用者ニーズに応じた機能強化のため、研修・研究に資する教育図書を充実させる。</p> <p>○ 専門的な知識を要する新着資料の受入れに付随する目録の整理等の業務については、引き続き委託により実施しつつ、窓口業務等の日常的な業務については、臨時職員による対応に見直す。</p> <p>○ このようにして、都民サービスの質を落とすことなく経費縮減を図り、本事業を継続していく。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																		
<p>【見直し前後の経費比較】 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">見直し後</th> <th style="width: 15%;">見直し前</th> <th style="width: 10%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要費(図書購入)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>賃金(臨時職員)</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">9,935</td> <td style="text-align: left;">△ 5,935</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> <td style="text-align: right;">10,935</td> <td style="text-align: left;">△ 3,043</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	見直し後	見直し前	増 減	需要費(図書購入)	2,000	1,000	1,000	賃金(臨時職員)	1,892	0	1,892	委託費	4,000	9,935	△ 5,935	合 計	7,892	10,935	△ 3,043
区 分	見直し後	見直し前	増 減																		
需要費(図書購入)	2,000	1,000	1,000																		
賃金(臨時職員)	1,892	0	1,892																		
委託費	4,000	9,935	△ 5,935																		
合 計	7,892	10,935	△ 3,043																		
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度決算額</td> <td style="width: 50%;">29年度決算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: right;">9,562 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>30年度予算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: right;">10,935 千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>31年度見積額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: right;">7,892 千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	29年度決算額	— 千円	9,562 千円	30年度予算額	30年度予算額	— 千円	10,935 千円	31年度見積額	31年度見積額	— 千円	7,892 千円								
29年度決算額	29年度決算額																				
— 千円	9,562 千円																				
30年度予算額	30年度予算額																				
— 千円	10,935 千円																				
31年度見積額	31年度見積額																				
— 千円	7,892 千円																				

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 新学習指導要領等によって、蔵書の整備が一層求められる中、必要な経費精査を行った上で、事業の充実を図る必要がある。</p> <p>○ そのためには、現在の利用状況等を踏まえた見直し・再構築が必要である。</p>	

6	31年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 局案のとおり予算を計上する。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">31年度予算額</td> <td style="width: 50%;">31年度予算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	31年度予算額	— 千円	— 千円
31年度予算額	31年度予算額				
— 千円	— 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">31年度予算額</td> <td style="width: 50%;">31年度予算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,892 千円</td> <td style="text-align: center;">7,892 千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	31年度予算額	7,892 千円	7,892 千円
31年度予算額	31年度予算額				
7,892 千円	7,892 千円				

事業評価票

374	システム・機器に対する保守委託 (警視庁総務部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 32 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 警視庁が管理・運用する警視庁情報管理システム及び警視庁情報処理システムを最適化・標準化するため、平成30年度より、「警視庁情報管理システム最適化計画」を策定している。</p> <p>○ 同計画では、予算削減についても言及しており、計画に先立ち、システム・機器に対する保守委託に係る経費の精査を行い、肥大化傾向にあるシステム関連予算の削減を目指す。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 専門的知見を有するコンサルティング業者による委託業務の作業量の精査を実施することで、経費の縮減を実現した。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 障害等不具合が生じた際に警察活動に、多大な影響が発生することが想定される各種システム・機器は常時安定稼働が必須であり、そのためにも保守委託は必要不可欠なものであるが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
<p>○ 経費面での精査に加え、当庁では、SNSの進展や、今後のビッグデータ・AIの活用等、ICT技術に関して、最新の動向把握が必要となる。</p> <p>○ 専門的知見を有するコンサルティング業者に対する委託業務を有効活用することで、更なる事業の充実を図る。</p>				
(単位：千円)				
		削減額		差額 (A+C)
		31年度 (B)	31~36年度 (C=B×6)	
区 分	30年度 (A)			
集約等全体支援(コンサル)委託	70,000			
指導支援システムソフト保守委託		△ 1,838	△ 11,028	
文書管理総合システム保守委託		△ 5,877	△ 35,262	
勤務状況総合管理システム等に関する運用支援		△ 4,827	△ 28,962	
合 計	70,000	△ 12,542	△ 75,252	△ 5,252
※コンサルティング委託に要する経費を保守委託の6年分の削減額で回収可能				
歳入	29年度決算額	— 千円	29年度決算額	62,433 千円
	30年度予算額	— 千円	30年度予算額	62,433 千円
	31年度見積額	— 千円	31年度見積額	49,891 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 警視庁では、膨大なシステムを保有しており、捜査活動の安定的な継続のため、適切な保守を行う必要がある。</p> <p>○ 一方で、経費を一定程度に抑えるため、保守を実施するシステムを限定し、効率的な保守の実施が求められる。</p>	

6 31年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ コンサルティング業者の専門的知見を活用しつつ、作業量の見直しにより経費の縮減が図られているため、見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	31年度予算額	— 千円	
歳出	31年度予算額	49,891 千円	

事業評価票

404	教育用タブレット端末の導入 (東京消防庁消防学校／一般会計)	事業開始	平成 31 年度
		事業終期	平成 34 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 「2020改革プラン」における「しごと改革」では、「しごと」を見直し、働き方改革、業務改革に取り組むことが求められており、その方策の1つとして、必要なICT基盤の整備、活用を図っていくこととされている。</p> <p>○ 業務改革においては、ペーパーレスを含む「3つのレス」に取り組んでいくこととされている。</p> <p>○ 小中学校等の教育現場においては、ICT化が推進され成果を上げつつあるところであり、消防学校教育においてもペーパーレス化を推進するとともにICT化による効果的・効率的な教育を実現していく。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 各級幹部研修において、印刷製本した教本を使用し、講義を実施している（A4用紙×約53万枚）。</p> <p>○ 研修後は、教本を業務等の参考資料として活用している。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 教本には約53万枚のA4用紙が使われており、ペーパーレス化の推進を図っていく必要がある。</p> <p>○ 消防活動要領や活動に必要な資器材の取扱要領等は、モノクロ印刷の教本では理解が難しいことから、動画や写真等を活用した講義を行い、研修生一人ひとりの実践能力の向上を図る必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ 教本ペーパーレス化の推進を図っていく。</p> <p>○ 消防活動要領等について、動画やカラーの写真等を活用した視覚的な学習を実施していく。</p> <p>○ Wi-Fi環境の構築により、講義中における研修教本データの追加・修正が随時可能となることで、研修教本の充実を図っていく。</p> <p>○ 運用開始後、ペーパーレス化及び教育効果についての検証を行い、教育コンテンツの充実及び整備台数の拡大等について引き続き関係各課と検討していく。</p>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	— 千円	30年度予算額	— 千円	31年度見積額	— 千円
29年度決算額	— 千円						
30年度予算額	— 千円						
31年度見積額	— 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度決算額</td> <td style="width: 50%;">1,953 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>2,670 千円</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>12,184 千円</td> </tr> </table>	29年度決算額	1,953 千円	30年度予算額	2,670 千円	31年度見積額	12,184 千円
29年度決算額	1,953 千円						
30年度予算額	2,670 千円						
31年度見積額	12,184 千円						

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 消防学校で使用される教本の印刷枚数は膨大な量になっており、ペーパーレス化の観点から改善の余地がある。</p> <p>○ 一方、消防活動という実践的な活動内容を習得するための研修という特殊性に鑑みると、視覚的な学習等により職員が講義内容を体得できる環境が必要である。</p>	

6	31年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
<p>○ 教育用タブレット端末の導入により、ペーパーレス化及び研修の効果的な実施が可能となっている。</p> <p>○ 導入時のコストは嵩むものの、教科書等の作成費用を抑えることができることから、見積額のとおり計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">31年度予算額</td> <td style="width: 40%;">— 千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	— 千円		
31年度予算額	— 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">31年度予算額</td> <td style="width: 40%;">12,184 千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	12,184 千円		
31年度予算額	12,184 千円				